

問 約束できるか新市づくり

答 むしろ参画と協働に期待する

藤原 憲男 議員

問 合併説明会等で説明してきた財政計画や新市づくりは計画どおり進むのか。初年度から予想以上に厳しいと

している。何が違っているのか。又、対応、対策はあるのか。

市民はそれなりの合併効果に希望と期待をもって新市誕生を迎えた。初めから計画や施策が遅れたり実行されなかったりすると、市政の無関心、無関与、無反応を増幅させることになる。

市長 国の三位一体等の改革による交付税削減と税源移譲のアンバランスが大き

く、収入計画に大きな差が生じました。しかし、厳しい中で市民の参画と協働によるまちづくりこそ本来の自治のあり方だ。

むしろ市民も私も夢と期待を持っていいのではない



問 義務教育5・4制は

答 6・3制が望ましいと思う

春名 哲夫 議員

問 幼稚園、保育園の一元化及び一体化をどう思う

教育長 それぞれのニーズに答えるためには、行政の施策の抜本的改善が

求められており一体化がクローズアップされているが、現在スムーズにいつていると思う。

問 30人学級実現の可能性は

教育長 文科省は40人以下の学級編成を認めた。

新一年生は35人学級を認めた。本市においては少人数の中でどのようにしてたくましい子どもを育てていくかが課題である。

問 義務教育費国庫負担は

教育長 教職員給与の県

が負担した経費の半分を国が負担するものであり、三位一体改革の中で論議されている。今秋の国の動向を注目しながら取り組んでいく。

問 6・3制と5・4制は

教育長 5・4制については

ては初等、中等、高等教育の改善が論議中であり、私学で採用されているが、現在においては6・3制が望ましいと思う。

問 教職員の研修については

教育長 さまざまな環境の中で基礎的な資質育成の研修、総合的充実を目指す研修などの施策を実施、自己の資質能力向上が期待されている。

問 財政体質の改善と公共事業の在り方について

答 起債の減少に向け最大限の努力をする

千原 生造 議員

問 宍粟市は国県の応援、支援を期待できる環境を整えて誕生したはずだが、今回の予算は各町の継続事業（公共事業中心）の持ち寄り

で編成されている。果たして、合併効果を期待することができるか。合併後の公共事業の在り方を合せて所見を問う。

市長 経済の活性化に公共事業

が果たした役割は大きいと考えられる一方、財政を悪化させていることも事実である。地域住民の合意形成を前提に、事業の効果、効率、活性化を考慮して、公平、公正に取り組んで行きたい。

問 合併特例債とい

元負担であり、公債費の増加という形で市財政に跳ね返ってくる。予算編成に当たって特例債に期待するという甘えがなかったかどうか。これが環境や福祉予算の切り詰めとなり、次世代に負担を残すことにつながらないか。またより良い宍粟市を目指しての合併だが、持ち寄った赤字も莫大である。赤字に対する取り組みを問う。

市長 起債が可能

だからではなく、有利な特例債を必要事業に活用していききたい。起債の減少に向けても最大限の努力を重ねていく所存。